新潟県

新潟県報

発行　新潟県
第 46 号
平成26年６月17日
毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主　要　目　次

告　　示
979　土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
980　土地改良事業変更計画の適当決定（農地計画課）
981　県営土地改良事業計画の縦覧（農地計画課）
982　道路の区域変更（道路管理課）
983　道路の供用開始（道路管理課）
984　道路の区域変更（道路管理課）
985　道路の供用開始（道路管理課）
公　　告
一般競争入札の実施（情報政策課）
特定調達契約の落札者等（情報政策課）
一般競争入札の実施（情報政策課）
大規模小売店舗の変更（商業振興課）
病院局公告
一般競争入札の実施（病院局総務課）

告　　示

◎新潟県告示第979号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第２項の規定により、新潟市の新津郷土地改良区の定款の変更を平成26年６月５日認可した。

平成26年６月17日

新潟県新潟地域振興局長

◎新潟県告示第980号

土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づき、次の土地改良事業計画の変更を適当と決定したので平成26年６月18日から平成26年７月15日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成26年６月17日

新潟県新発田地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	縦覧の書類	縦覧の場所	根拠条文
胎内市 胎内川沿岸土地改良区	胎内川沿岸土地改良区	維持管理	変更	土地改良事業変更計画書の写し 定款の写し	村上市荒川支所、胎内市役所、新発田市役所加治川庁舎	第48条

１　この決定について異議があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に申し出ることができる。

２　この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して６箇月以内（決

定について異議の申出を行った場合は、当該異議の申出に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６箇月以内）に、新潟県を被告（訴訟においては知事が被告の代表者となる。）として新潟地方裁判所にこの決定についての取消しの訴えを提起することができる。

◎新潟県告示第981号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第１項の規定により、上越市の一部を受益地域とする県営上達地区区画整理・農業用用排水施設整備・農業用道路整備（農地環境整備）事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成26年６月17日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

１　縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業計画書の写し

２　縦覧に供する期間

平成 26 年６月 18 日から平成 26 年７月 15 日まで

３　縦覧に供する場所

上越市役所、上越市大島区総合事務所

４　その他

(1) この土地改良事業計画について不服があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に異議申立てをすることができる。

(2) この土地改良事業計画について不服があったとしても、土地改良事業計画についての取消しの訴えを提起することはできない。取消しの訴えを提起することができるのは、土地改良事業計画についての異議申立てに対する決定に対してのみである。

◎新潟県告示第982号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第１項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から２週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県糸魚川地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年６月17日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

１　道路の種類　一般国道

２　路　線　名　148号

３　道路の区域

区　間	新旧の別	敷地の幅員	延長
糸魚川市大字大野字鰐口 281 番から同市大字上刈字宮山659番１まで	新	12.6～37.4メートル	522.5メートル
	旧	11.8～35.2メートル	521.5メートル

備考　路線の重用

一部区間県道西中糸魚川線と重用

◎新潟県告示第983号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第２項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から２週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県糸魚川地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年６月17日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

１　路　線　名　一般国道　148号

２　供用開始の区間

糸魚川市大字大野字鰐口 281 番から同市大字上刈字宮山 659 番１まで

３　供用開始の期日　　平成26年６月17日

◎新潟県告示第984号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第１項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から２週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県糸魚川地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年６月17日

新潟県知事　　泉　田　　裕　彦

１　道路の種類　県道

２　路　線　名　西中糸魚川線

３　道路の区域

区　　間	新旧の別	敷　地　の　幅　員	延　　長
糸魚川市上刈５丁目 1294 番１から 同市上刈５丁目1291番１まで	新	13.0～19.8メートル	81.3メートル
	旧	11.8～19.0メートル	80.7メートル

備考　路線の重用

一部区間一般国道148号及び県道青海水崎線と重用

◎新潟県告示第985号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第２項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から２週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県糸魚川地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年６月17日

新潟県知事　　泉　田　　裕　彦

１　路　線　名　　県道　　西中糸魚川線

２　供用開始の区間

糸魚川市上刈５丁目 1294 番１から同市上刈５丁目 1291 番１まで

３　供用開始の期日　　平成26年６月17日

公　　告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、新潟県が調達する新潟県ＬＡＮシステム用サーバ機器等一式（その26）の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定（平成７年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年６月17日

新潟県知事　　泉　田　　裕　彦

１　入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

新潟県ＬＡＮシステム用サーバ機器等一式（その26）の借上げ

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年１月31日（土）

(4) 納入場所

入札説明書による。

２　入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間　平成26年６月17日（火）から平成26年７月４日（金）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第５号）第１条第１項各号に規定する日を除く。)の各日の午前８時30分から午後５時15分まで

(2) 交付場所　新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班（新潟県新潟市中央区新光町４番地１）

(3) 問合せ等　入札説明書による。

３　入札執行の日時及び場所

(1) 日時　平成26年７月29日（火）　午前10時

(2) 場所　新潟県新潟市中央区新光町４番地１
新潟県庁入札室

４　入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。

(3) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(4) ５に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(5) ３(1)に定める入札執行日前１年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。

(6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあっては、新潟県の県税納税証明書（平成26年６月17日以降に発行された納税証明書であって、未納がないことを証明したものに限る。)を提出した者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第６条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

５　本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア　提出期間　平成26年７月14日（金）　午前９時から午後５時まで

イ　提出場所　新潟県新潟市中央区新光町４番地１　新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班

ウ　提出方法　本人（法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

エ　提出書類及び部数　入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア　通知日時　平成26年７月18日（金）　午前10時から午後４時まで

イ　通知場所　(1)イに定める場所

６　入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア　本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ　本人が作成した一の入札書を封書の上、５(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に１(1)の調達案件の名称及び３(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。)をもって３(1)に定める入札執行日の前日の午後５時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア　使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ　落札決定に当たっては、契約希望本体金額（消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額（１に掲げる新潟県ＬＡＮシステム用サーバ機器等一式（その26）の１か月当たりの賃貸借料をいう。)に108分の100を乗じて得た金額（当該金額に１円未満の端数があるときは､その端数金額を切り捨てた金額)｡以下同じ。)に100分の８に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず､契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7　無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第１項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8　入札保証金

契約希望本体金額に100分の８に相当する金額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の５に相当する金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第43条第１号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9　契約保証金

契約金額（１に掲げる新潟県ＬＡＮシステム用サーバ機器等一式（その26）の１か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。)に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第44条第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10　その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア　競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ　提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ　提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) その他

ア　契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ　契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報報告を行うこと。

ウ　その他詳細は、入札説明書による。

エ　この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

11　Summary

(1) Nature and quantity of the products and services to be hired:

LAN-System System Servers and Software applications

(2) Time and place of bidding:

10：00 a.m. July 29, 2014

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

４－１ Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

(3) For more information, contact:
Information Management Division
Department of General Affairs and Management
Niigata Prefectural Government
４－１ Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,
Niigata, JAPAN
〒950－8570

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成７年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成26年６月17日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

１　調達件名及び数量
新潟県ＬＡＮシステム用サーバ機器等一式（その25）の借上げ

２　契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県総務管理部情報政策課
新潟県新潟市中央区新光町４番地１

３　調達方法
借入

４　契約方式
一般競争入札

５　落札決定日
平成26年５月14日（水）

６　落札者の氏名及び住所
日通商事株式会社　新潟支店
新潟県新潟市中央区万代４丁目４番20号

７　落札価格
42,930,000円

８　入札公告日
平成26年４月４日（金）

９　落札方式
最低価格

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、新潟県が調達する新潟県財務会計システム及び新潟県共通基盤システム用サーバ機器一式（その２）の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定（平成７年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年６月17日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

１　入札に付する事項

(1) 調達案件の名称
新潟県財務会計システム及び新潟県共通基盤システム用サーバ機器等一式（その２）の借上げ

(2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。

(3) 納入期限
平成26年10月24日（金）

(4) 納入場所
入札説明書による。

２　入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間　平成26年６月17日（火）から平成26年７月１日（火）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第５号）第１条第１項各号に規定する日を除く。)の各日の午前８時30分から午後５時15分まで

(2) 交付場所　新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班（新潟県新潟市中央区新光町４番地１）

(3) 問合せ等　入札説明書による。

３　入札執行の日時及び場所

(1) 日時　平成26年７月29日（火）　午前11時

(2) 場所　新潟県新潟市中央区新光町４番地１
新潟県庁入札室

４　入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。

(3) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(4) ５に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(5) ３(1)に定める入札執行日前１年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。

(6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあっては、新潟県の県税納税証明書（平成26年６月17日以降に発行された納税証明書であって、未納がないことを証明したものに限る。)を提出した者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第６条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

５　本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア　提出期間　平成26年７月15日（火）　午前９時から午後５時15分まで

イ　提出場所　新潟県新潟市中央区新光町４番地１　新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班

ウ　提出方法　本人（法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

エ　提出書類及び部数　入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア　通知日時　平成26年７月23日（水）　午前10時から午後４時まで

イ　通知場所　(1)イに定める場所

６　入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア　本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ　本人が作成した一の入札書を封書の上、５(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に１(1)の調達案件の名称及び３(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。)をもって３(1)に定める入札執行日の前日の午後５時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア　使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ　落札決定に当たっては、契約希望本体金額（消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額（１に掲げる新潟県財務会計システム及び新潟県共通基盤システム用サーバ機器一式（その２）の１か月当たりの賃貸借料をいう。)に108分の100を乗じて得た金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)。以下同じ。)に100分の８に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

７　無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第１項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

８　入札保証金

契約希望本体金額に100分の８に相当する金額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の５に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第43条第１号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

９　契約保証金

契約金額（１に掲げる新潟県財務会計システム及び新潟県共通基盤システム用サーバ機器等一式（その２）の１か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。)に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第44条第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10　その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア　競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ　提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ　提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) その他

ア　契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ　契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報報告を行うこと。

ウ　その他詳細は、入札説明書による。

エ　この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

11　Summary

(1) Nature and quantity of the products and services to be hired:

Network System Server, Software and other equipment ［１］ set

(2) Time and place of bidding:

11：00 a.m. July 29, 2014

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

４－１ Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

(3) For more information, contact:
Information Management Division
Department of General Affairs and Management
Niigata Prefectural Government
４－１ Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,
Niigata, JAPAN
〒950－8570

大規模小売店舗の変更について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第６条第１項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第８条第２項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から４月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

平成26年６月17日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

１　大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名　称　リバーサイド千秋
所在地　長岡市千秋２丁目278番地
設置者　ユニー株式会社

２　変更した事項
大規模小売店舗において小売業を行う者
（変更前）ユニー株式会社ほか63者
（変更後）ユニー株式会社ほか65者

３　変更年月日
平成26年３月９日

４　変更の理由
小売業者の退店及び新規出店のため。

５　届出年月日
平成26年６月６日

６　縦覧場所
新潟県産業労働観光部商業振興課
（なお、長岡市商工部商業振興課でも閲覧ができます。）

７　縦覧期間
平成26年６月17日から平成26年10月17日まで

８　大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
商業振興課　商業振興係
電　　話　025－280－5237
Ｅメ ー ル　ngt050020@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、歯科用ＣＲシステムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年６月17日

新潟県立坂町病院長　鈴木　薫

１　入札に付する事項
(1) 購入等件名及び数量
歯科用ＣＲシステム　一式
(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成26年８月29日（金）

(4) 納入場所

新潟県立坂町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第６条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

３　入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号　959－3193

新潟県村上市下鍛冶屋589番地

新潟県立坂町病院経営課

電話番号　0254－62－3111　内線422

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記３(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成26年６月23日（月）午後５時00分

４　入札、開札の日時及び場所

平成26年６月30日（月）午後３時00分

新潟県立坂町病院講堂

５　その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第５号。以下「規程」という。）第186条第３項第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立坂町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記３(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否　要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。